

会長挨拶 「日本」と「華商」の力を融合し、世界へ新たな価値を — 未来を拓く、熱きイノベーターとしての挑戦 —

今、世界は新型コロナウイルスによる経済構造の変容に加え、地政学的不均衡、気候変動、そして AI をはじめとする急速な技術革新など、歴史的な転換点にあります。

こうした不確実な時代において、日本が誇る高度な製造技術や環境・エネルギー分野の知見は、持続可能な世界の実現に不可欠です。

私たち日本中華總商会 (CCCJ) は、「日本」「中華」「商 (ビジネス)」を三位一体の軸とし、会員企業の経営基盤を強化するためのプラットフォームです。

世界各地にある中華總商会の中でも、現地日本企業を「賛助会員」として迎え入れている唯一の団体であり、さらに世界華商大会の日本における唯一の窓口でもあります。このあり方こそが、日本のグローバル化を加速させる原動力になると確信しています。

2026 年は未来志向で新たな価値創造を使命に掲げ、次の三つの柱を推進します。

・賛助会員との戦略的共創の深化

日本企業と華商企業の「知」と「ネットワーク」を融合し、単独では成し得ない大規模なビジネスモデル創出を支援します。

・世界華商ネットワークのさらなる強化

世界中の華僑・華人組織との連携を一層強化し、会員企業が世界市場へ展開するための「最強のパスポート」としての機能を高めます。

・次世代グローバル・ハイブリッド人材の育成

賛助会員企業の若手リーダーと華商の若手起業家が、国境や組織の垣根を越えて切磋琢磨するコミュニティを形成します。多様な視点と行動力を兼ね備えた人材の輩出こそが、未来への最大の投資です。

自らが価値創造の「熱きイノベーター」でありたい。社会から与えられるのを待つのではなく、主体的に価値を生み出し続ける存在であること。その積み重ねこそが、組織の存在意義を磨き、進化を支える原動力になると確信しています。私たち一人ひとりが、より一層の「誇り」を持てるような、平和で多幸感に満ちた未来社会の実現に向けて、皆様とともに歩んでまいりたいと存じます。



蕭敬如

会長致辞 融合“日本”与“华商”的力量，走向世界创造新价值 — 作为开拓未来的热血创新者之挑战 —

当今世界在新冠疫情引发的经济结构变动之外，还叠加地缘政治失衡、气候变化以及以 AI 为代表的快速技术革新等因素，正处于历史性的转折点。

在这样一个充满不确定性的时代，日本引以为傲的高端制造技术，以及在环境和能源领域的知识与经验，是实现可持续发展世界不可或缺的力量。

我们日本中华总商会 (CCCJ) 以“日本”“中华”“商”为三位一体的核心基轴，是强化会员企业经营基础的平台。

在全球各地中华总商会之中，我们是唯一接纳当地日本企业为“赞助会员”的团体，同时也是世界华商大会在日本的唯一窗口。我们坚信，这一独特定位将成为推动日本全球化的重要原动力。

2026 年，我们以面向未来、创造新价值为使命，推进以下三大支柱：

・深化与赞助会员的战略共创

融合日本企业与华商企业的“知识”与“网络”，支持打造单靠一方难以实现的大规模商业模式。

・进一步强化世界华商网络

持续加强与全球华侨华人组织的联动，提升会员企业开拓世界市场的“最强通行证”功能。

・培养下一代全球化“混合型”人才

构建让赞助会员企业年轻领导者与华商青年创业者跨越国界与组织壁垒、相互切磋成长的社群。培养兼具多元视角与行动力的人才，是面向未来最大的投资。

我们愿成为创造价值的“热血创新者”。不等待社会给予，而是以主动姿态不断创造价值。我们坚信，正是这样的持续积累，能够磨砺组织存在的意义，并成为支撑其成长的原动力。为了实现一个让我们每一个人都能更加自豪、和平且充满幸福感的未来社会，愿与各位携手同行、共同前进。



日本中華總商会について

日本中華總商会は、在日華僑華人が経営する企業を主体とする経済団体であり、1999 年 9 月 9 日に東京で設立され、2012 年に法律に基づき一般社団法人に移行しました。

日本中華總商会の名称には、「日本」、「中華」、「商 (ビジネス)」を総べるという強い思いが込められています。基軸は「ビジネス」にあり、日本社会に根ざした存在として、会員企業並びに地域経済の発展に寄与し、日本と中国、アジア、そして世界の華僑華人との経済交流プラットフォームの構築を目的としています。

約 30 年にわたる発展を経て、總商会は現在 700 社を超える会員を擁し、在日経営者が組織する地域団体を主とする 20 数団体が加盟していることから、總商会の代表性をより高めています。加えて、約 150 社の有力な日本企業が参加され、總商会の日本社会での融合性に大きな役割を果たしています。継続的な探求と革新を経て總商会の組織管理と運営能力も向上し、関西中華總商会や新潟中華總商会に代表される直属分会の活動も益々活発化しています。

各方面からの強力な支持と支援を受けて、日本中華總商会の役割は日々鮮明となり、組織としての機能も向上し、社会的地位も広く認識されています。2023 年からは、会員企業をより強く結束させるために、組織改革を行い、理事会の下に活動と運営を統括する執行理事会と、長期的なテーマを討議する評議員会を設置し、運営してきました。日本中華總商会は、今後は更なる事業や活動を通じて、日本と中国、アジア、そして全世界の華僑華人組織との間に強固なネットワークを構築し、会員企業と地域経済の発展、日本社会の更なるグローバル化に寄与し、持続可能な未来を共に創造する役割を果たします。

关于日本中华总商会

日本中华总商会是以在日华侨华人经营的企业为主体的经济团体，于 1999 年 9 月 9 日在东京成立，并于 2012 年根据日本法律转型为一般社団法人。

日本中华总商会正如其名所赋，坚持以“商”为轴，倡导扎根“日本”社会，努力构建为促进会员事业发展的交流平台。总商会依托“中华”优势和资源，倡导与祖（籍）国的互动，促进中日两国在经贸等领域的深度合作；同时不断增进与亚洲以及全球华侨华人团体和企业的交流，帮助会员构建更广泛的商业网络，借此打造连接日本与中国、亚洲及海外华侨华人界经济交流的桥梁。

经过近 30 年的发展，总商会现拥有超过 700 家会员企业，20 余个在日商界人士组成的各地商会为主的团体会员加盟，以及近 150 家日本企业作为赞助会员的加入，对总商会促进中日经济交流、融入日本主流社会起到了重要作用。经过不断地摸索和创新，总商会逐步形成了行之有效的组织和运营机制，以关西中华总商会和新泻中华总商会为代表的直属分会的活动也日趋活跃。

承蒙各方面的大力支持和帮助，总商会已具有一定的规模，其社会作用日趋明显，社团功能不断完善，并得到海内外各界的广泛认同。为了更好地团结和服务会员企业，自 2023 年起，总商会推进组织改革：在理事会下，执行理事会为核心负责统筹活动和运营，同时新建了统筹长远目标为目的的评议会。今后，总商会将通过更多的业务和活动，构建与日本、中国、亚洲以及全世界华侨华人组织之间更紧密的强大网络，为会员企业和地区经济的发展，以及日本社会的进一步全球化做出贡献，共同创造一个可持续的未来。

名 称	一般社団法人 日本中華總商会 [英語表記] CHINESE CHAMBER OF COMMERCE IN JAPAN (略称 CCCJ)
設 立 日	1999 年 9 月 9 日 (一般社団法人への移行日 2012 年 4 月 2 日)
代 表 理 事	会長 蕭敬如 評議員会会長 嚴浩
所 在 地	〒106-0032 東京都港区六本木 1 丁目 6-3 泉ガーデンウィング 5 階

理事会役員一覧 / 理事会成員介紹

理事会		
代表理事		
蕭 敬如	株式会社デジタルフォロン	代表取締役 上席執行役員 CEO
嚴 浩	EPS ホールディングス株式会社	代表取締役会長
理事		
徐 志敏	日本正大光明企業合同会社	社長 COO
松坂 喜一	柏物産株式会社	代表取締役社長
潘 若衛	株式会社ビッグハンズ	代表取締役社長
尚 捷	株式会社 InfoDeliver	代表取締役会長兼社長
張 宇藍	株式会社認証技術支援センター	代表取締役社長
林立	株式会社興和インターナショナル	代表取締役社長
船津 康次	トランスコスモス株式会社	取締役相談役
墨屋 勇	L・K メディカル株式会社	代表取締役社長
王 遠耀	株式会社キング・テック	代表取締役社長
清水 政夫	日本興商株式会社	代表取締役社長
譚 玉峰	インタセクト・コミュニケーションズ株式会社	代表取締役社長
王 秀徳	源清田商事株式会社	代表取締役
許 萍	バンク・キャピタル・パートナーズ	代表取締役会長兼社長
王 裕晋	ワンアジア株式会社	代表取締役
古川 鵬程	株式会社大鵬	代表取締役社長
河原 玲青	株式会社サンカラシップ	代表取締役
段 卓	株式会社アクシーシア	代表取締役
遠藤 幸杜	株式会社ジェイ・シー・アイ	代表取締役社長
張 翠萍	西村あさひ法律事務所・外国法共同事業	パートナー
林 秀燕	株式会社木々不動産	代表取締役
郭 健	AIS CAPITAL 株式会社	代表パートナー
佐々木 健一	株式会社 ACEHIGH	代表取締役社長
桜木 翔	株式会社 Rapport	代表取締役社長
渡邊 洋行	B Dash Ventures 株式会社	代表取締役社長
羅 怡文	ラオックスホールディングス株式会社	代表取締役会長兼社長 CEO
許勢 永	一級建築士事務所株式会社 JPM	代表取締役社長
森田 慶祥	日信国際株式会社	代表取締役社長
孔 怡	(一社) 日本中華總商會	事務局長
監事		
中山 克成	ベース株式会社	代表取締役社長
江越 眞	監査法人アヴァンティア / 日中関係学会	シニアアドバイザー / 顧問

執行理事会		
理事		
高 捷	株式会社 InfoDeliver	代表取締役会長兼社長
常務副会長		
徐 志敏	日本正大光明企業合同会社	社長 COO
松坂 喜一	柏物産株式会社	代表取締役社長
潘 若衛	株式会社ビッグハンズ	代表取締役社長
船津 康次	トランス・コスモス株式会社	取締役 相談役
段 卓	株式会社アクシーシア	代表取締役
王 秀徳	源清田商事株式会社	代表取締役
羅 怡文	ラオックスホールディングス株式会社	代表取締役会長兼社長 CEO
副会長		
徐 尽宇	交通銀行東京支店	支店長
譚 玉峰	インタセクト・コミュニケーションズ株式会社	代表取締役社長
許 萍	バンク・キャピタル・パートナーズ	代表取締役会長兼社長
古川 鵬程	株式会社大鵬	代表取締役社長
沈 高平	一般社団法人日中デジタルビジネス協会	会長
郭 健	AIS CAPITAL 株式会社	代表パートナー
河原 玲青	株式会社サンカラシップ	代表取締役
渡邊 洋行	B Dash Ventures 株式会社	代表取締役社長
張 嘉樹	カセイ物産株式会社	代表取締役社長
半崎 一広	東京興業株式会社 (AI Holdings 株式会社)	代表取締役
金澤 宏樹	一般社団法人関西中華總商會	会長
常務執行理事		
林 秀燕	株式会社木々不動産	代表取締役
佐々木 健一	株式会社 ACEHIGH	代表取締役社長
桜木 翔	株式会社 Rapport	代表取締役社長
中馬 哲	株式会社東京スター銀行	法人金融本部担当役員付 シニアヴァイスプレジデント
劉 旭傑	優医会株式会社	代表取締役社長
平田 雅子	ワンダフルフライ株式会社	代表取締役社長
吉野 有美	クロスサポート株式会社	代表取締役社長
田 一輝	株式会社プロフェス・システムズ	代表取締役
蔣 馳	一般社団法人日本江蘇總商會	会長
張 翠萍	西村あさひ法律事務所・外国法共同事業	パートナー
陳 海騰	Avenir Japan 株式会社	代表取締役社長
執行理事		
黒河 靖彦	アント・キャピタル・パートナーズ株式会社	アジア展開支援室室長
望月 敏行	株式会社サンシーア	代表取締役社長
趙 恒啓	カラズ商事株式会社	代表取締役
苗 春亭	SpringCapital 株式会社	代表取締役社長
蔡 行順	Quicktron Japan 株式会社	代表取締役社長
周 密	ウィナーソフト株式会社	代表取締役
蘇 勇藝	株式会社新興貿易	取締役
朴 英錦	株式会社大神不動産	代表取締役社長
孫 前進	株式会社 SNS ソフト	代表取締役社長
謝 善鵬	株式会社東日本国際旅行社	代表取締役社長
李 恒	株式会社水登社	海外営業部 總經理
関 麗清	東京 online 株式会社	代表取締役
魏 巍	株式会社 CAC クロスフュージョン	取締役
翁 武卿	株式会社三江産業	代表取締役
秋山 誠	株式会社 NetExplorer	代表取締役
王 浙	株式会社 CONSTANCE	代表取締役社長
藏 翊皓	株式会社博商学院	CEO
馬 悦	Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人	マーケティング&コミュニケーション部長
福沢 栄治	ファーストヘルス株式会社	取締役
オブザーバー執行理事		
曾 衛斌	一般社団法人新潟東北中華總商會	執行会長
近藤 哲	一般社団法人新潟東北中華總商會	副会長
秋山 景	一般社団法人関西中華總商會	常務副会長
劉 百全	一般社団法人関西中華總商會	事務局長
杉野 天人	一般社団法人関西中華總商會	常務副会長

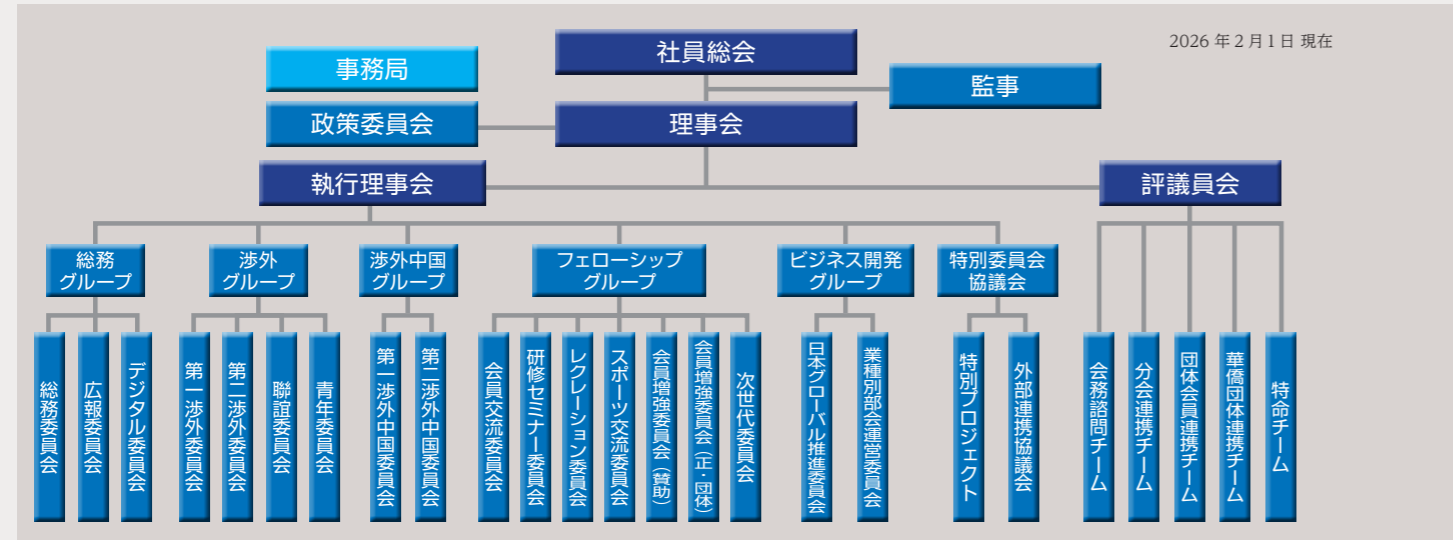
評議員会 / 名譽顧問		
評議員会会長		
嚴 浩	EPS ホールディングス株式会社	代表取締役会長
常務副会長		
張 宇藍	株式会社認証技術支援センター	代表取締役社長
遠藤 幸杜	一般社団法人日本上海總商會	会長
林立	株式会社ジェイ・シー・アイ	代表取締役社長
墨屋 勇	吉林大学日本商工聯合會	会長
清水 政夫	一般社団法人日本浙江總商會	榮譽会長
王 遠耀	L・K メディカル株式会社	代表取締役社長
副会長		
許勢 永	日本興商株式会社	代表取締役社長
陳 本栄	一般社団法人関西中華總商會	名譽会長
方 永義	株式会社キング・テック	代表取締役社長
森田 慶祥	一般社団法人日本吉林總商會	会長
栗田 秀子	一般社団法人日本福建經濟文化促進會	代表取締役社長
常務評議員		
黄 平	一般社団法人日本天澤總商會	会長
何 軍	一般社団法人日本天澤總商會	代表取締役社長
呉 曉楽	大河実業株式会社	代表取締役社長
朱 映山	株式会社日本新華僑通信社	代表取締役社長
王 豊明	一般社団法人日本天澤總商會	名譽会長
朱 自勝	ニューコン株式会社	代表取締役社長
翁 道達	一般社団法人日本上海總商會	常務理事 会長代理
評議員		
羅 檀	一般社団法人日本江西總商會	会長
張 君宇	株式会社ジエヌアイグループ	取締役・代表取締役社長 兼 CEO
王 小玉	株式会社富江産業	代表取締役
杜 有紅	一般社団法人日本北京總商會	常務副会長
付 立超	進和株式会社	顧問
朴 文傑	株式会社オーティシー	代表取締役社長
顧 定珍	MiNaRi 株式会社	代表取締役
石澤 義樹	シルクランド株式会社	取締役
小林 厳	一般社団法人新潟東北中華總商會	副会長
栗村 竜一郎	一般社団法人新潟東北中華總商會	副会長
王 裕晋	一般社団法人新潟東北中華總商會	副会長
周 強	ワンアジア株式会社	代表取締役
杜 宏	友利通航運公司 (FPS MARINE LIMITED)	取締役
評議員会渉外担当顧問		
杜 宏	エスジーコミュニケーションズ株式会社	代表取締役社長
名譽顧問		
顔 安	K & Q 株式会社	代表取締役社長

主な団体会員 / 主要団体会員

 <p>日本浙江總商會 Zhejiang Chamber of Commerce in Japan</p>	 <p>日本福建經濟文化促進會 Fujian Economy and Culture Promotion Association in Japan</p>	 <p>日本吉林總商會 JCCJ</p>	 <p>日本天津總商會 Japan Tianjin Chamber of Commerce</p>	 <p>日本河南總商會 Japan Henan Chamber of Commerce</p>	 <p>日本北京總商會 Japan Beijing Chamber of Commerce</p>
 <p>日本川渝總商會 Japan Chongqing Chamber of Commerce</p>	 <p>日本徽商協會 General Corporation Association of Fujian in Japan</p>	 <p>日本江西總商會 Jiangxi Chamber of Commerce in Japan</p>	 <p>吉林大学日本商工聯合會 Jilin University Japan Chamber of Commerce</p>	 <p>日本江蘇總商會 Jiangsu Chamber of Commerce in Japan</p>	 <p>日本深圳經貿文化促進會 Japan-Shenzhen Economic and Cultural Promotion Association</p>
 <p>日本上海總商會 Japan Shanghai Chamber of Commerce</p>	 <p>日本泉州商會 Japan Quanzhou Chamber of Commerce</p>	 <p>日中青年經濟文化交流協會 Japan China Youth Economic and Cultural Exchange Association</p>	 <p>中日數字總商會 Japan Tianjin Chamber of Commerce</p>	 <p>日本華僑不動產協會 Japan Jiangsu Chamber of Commerce in Japan</p>	 <p>日本青少年育成協會 Japan Youth Development Association</p>
 <p>日本國際教育機構評議會 Council of Japan International Education Organization</p>	 <p>北海道中國工商會 Hokkaido China Chamber of Commerce</p>				

組織構成

日本中華總商会は社員総会の下に理事会を設置しています。また、さらにその下に執行理事会と評議員会を設けています。執行理事会は本会の日常業務執行と運営管理を担い、評議員会は、執行理事会への諮問・提言機関、在日華僑華人団体との連携協働の役割を担っています。さらに、執行理事会の下には、各種事業活動における方針策定と実施指導を担当する専門委員会を設けています。東京本部のほかに、関西および新潟に地方分会を設置しています。本部事務局は、常設機関として、会の日常運営を行い、対外連絡などの窓口機能も担っています。



総務グループ 本会の円滑な運営と更なる発展を支える基盤づくりを担います。財務・ガバナンス体制の強化、定款・規程の整備、透明性の高い運営を推進するとともに、広報・デジタルの両面から会員サービスの向上に取り組みます。会の信用力を高め、活動を安定的に継続できる体制を整えます。

渉外グループ 国内外の関係機関・団体との交流および提携を推進し、CCCJの国際的プレゼンス向上とネットワーク拡大を図ります。タイ、シンガポール、香港をはじめとする世界各国・地域の中華總商会との連携強化に加え、日本政府・財界、若手新移民企業家団体等との接点づくりにも注力し、会員企業の事業機会創出につなげます。

渉外中国グループ 中国政府・地方機関をはじめとする中国側との交流・往来活動を推進し、交流の強化を図ります。あわせて、企業間の経済交流や事業連携を促進し、日中間の実務的な連携と会員企業のビジネス展開を後押しします。

フェロウシップグループ 会員間の相互理解と交流を促進し、会員同士の結束強化と会の活性化を担います。交流会・研修セミナー・レクリエーション・スポーツ交流など、多様な企画を定期的実施し、参加しやすい機会を創出します。新入会員フォローや会員増強、次世代へのPRにも取り組みます。

ビジネス開発グループ 会員企業のビジネス機会拡大を目的に、国内外の産業視察や企画を通じてネットワークを開拓し、具体的な商談・協業のきっかけを創出します。業種別部会の運営・新設も推進し、会員のネットワークを活性化させ、より多くのビジネスチャンスを生み出します。

特別委員会協議会 本会における各種プロジェクトの管理・推進を担い、活動資源の開拓と協働ネットワークの拡大を通じて、会員企業の発展を支えます。部会横断の連携を促進し、重点テーマに対する機動的な企画立案・実行を進めます。

組織架构

日本中華總商会在会员大会（总会）下设有理事会，理事会下设有负责会的运营与管理的执行理事会，和对执行理事会提供咨询、建言的评议委员会，并负责与在日华侨华人团体的合作事宜。执行理事会下设有负责各种事业活动的规划和实施的专门委员会。除了总商会东京本部外，还在关西和新泻设有地方分会。本部事務局作为常设机构负责会的日常运营等工作，还担负着对外联络的窗口功能。

总务组 负责商会日常运营与持续发展的基础建设。通过强化财务与治理体系、完善章程与规程、推进运营透明度，并从宣传与数字化两方面提升会员服务，增强商会公信力，建立可持续、稳定推进各项活动的运营机制。

涉外组 推进与国内外政府机构、商协会及相关团体的交流合作，提升CCCJ的国际影响力与网络覆盖。重点加强与泰国、新加坡、香港为首的世界各国和地区中华总商会的联动，并拓展与日本政府及政财界、新生代企业家团体等的合作渠道，为会员企业创造更多合作与发展机会。

涉外中国组 推动与中国政府及地方机构等交流往来，持续加强交流互动。同时促进企业间经贸交流与业务合作，支持会员企业拓展业务与市场，助力中日经贸合作深化。

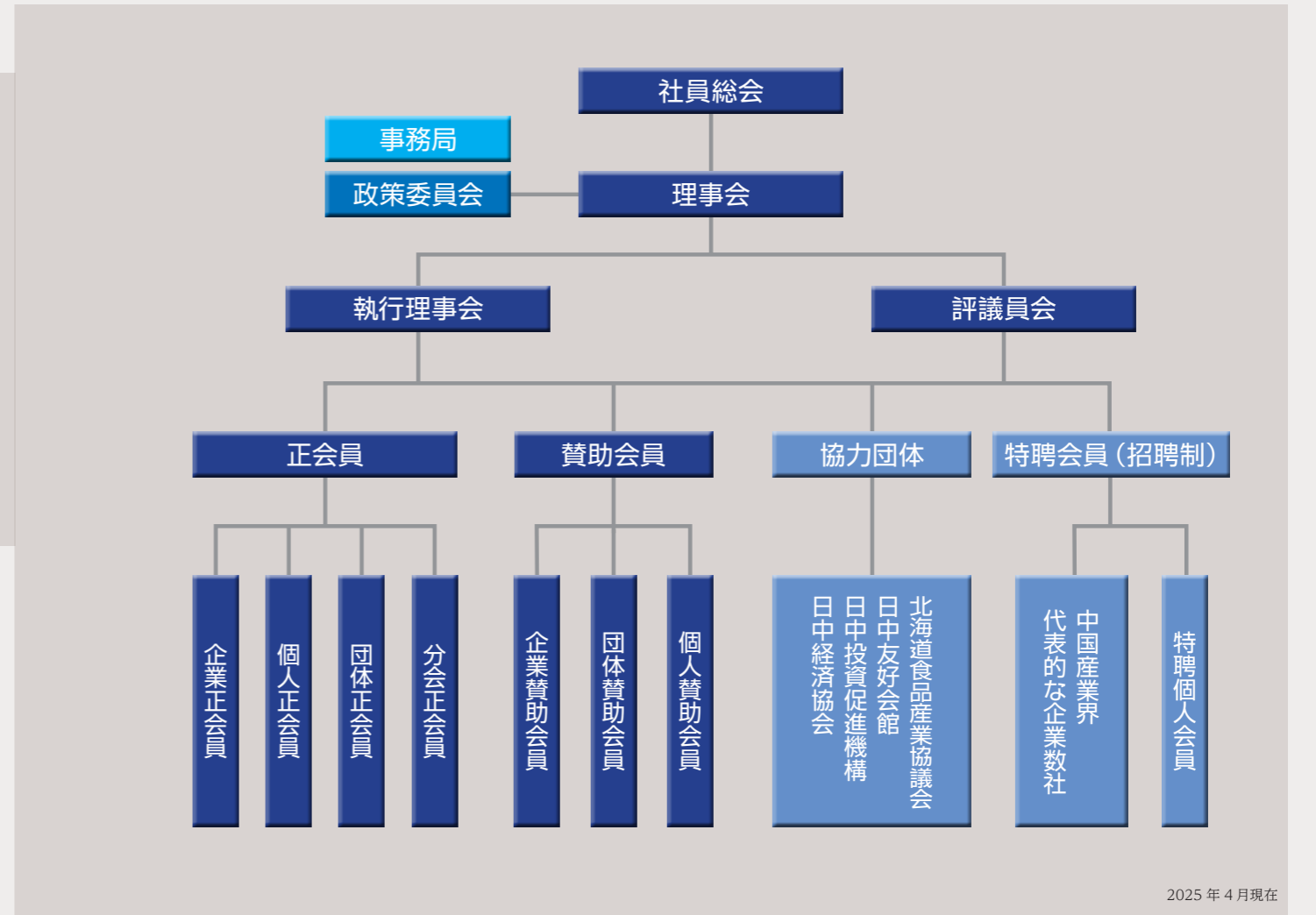
联谊组 以增进会员之间的相互理解与交流为宗旨，提升商会凝聚力与活力。通过定期举办交流会、研修讲座、文体娱乐与体育交流等多样化活动，持续打造更易参与的沟通平台。同时加强新会员跟进、会员增进及面向青年会员的宣传推广。

商务开发组 以扩大会员企业商业机会为目标，通过国内外产业考察与商务企划拓展资源网络，创造具体的对接与合作契机。同时推进行业分会的运营与新设，激活会员网络，促成更多商业合作与项目落地。

特别委员会协议会 负责商会各类项目的管理与推进，通过资源开拓与协作网络扩展支持会员企业发展。推动跨分会、跨部门联动，围绕重点主题进行更具机动性的企划立案与执行落地。

会員種別

2012年の社団法人化の後に、總商会は日中両国関係の発展と在日華商、日本企業および関連団体のニーズに応え、機能化と規範化の方向に発展し、会員種類も多様になってきました。現在以下の四種類に分けられます。



正会員 在日華僑華人が経営する企業である企業正会員、各地商会をはじめとする在日華僑華人経済団体である団体正会員、個人の資質にて経済活動に従事または特殊機能を有する個人正会員、および本会が主導して日本各地に設立した華僑華人経済団体の分会会員が含まれます。

賛助会員 本会の目的に賛同して加入している日本企業の企業賛助会員、加盟団体の団体賛助会員および個人賛助会員が含まれます。

特聘会員 中国の産業界を代表する、もしくはそれに相当する大手企業。

特聘個人会員 本会の事業に対し賛同・支援の意思を有する、理事会が決議し特別に招聘する海外（特に中国）の個人。

協力団体 同様な交流目的を持ち、相互に協力し合う日本の経済団体。

会員種類

2012年社団法人化後、总商会为了迎合中日两国关系的发展和在日华商、日本企业及相关团体的需求，朝着功能化规范化的方向发展，会员种类也日趋多样化。现在的会员可分为以下四大种类：

正会員 包括在日华侨华人经营的企业的企业正会员、各地商会等华侨华人经济团体的团体正会员、以个人资质从事经济活动或拥有特殊技能的在日华侨华人的个人正会员、以及由本会主导在日本各地设立的华侨华人经济团体的分会会员。

賛助会員 包括以赞助形式加入本会的日本企业的企业赞助会员、日本经济团体等的团体赞助会员和以个人身份赞助本会的个人赞助会员。

特聘会員 赞同本会宗旨、在中国产业界具有代表性的企业或相当规模的大企业。

个人特聘会員 对本会的事业表示认同和支持，并经理事会决议特别邀请的海外（特别是中国的）个人。与本会有着相同的交流目的、以会员身份相互合作和支援的日本经济团体。

主な事業活動 / 主要事业

日本中華總商会は、会員事業発展のための交流プラットフォームを構築することを使命として、様々な事業活動を企画、実施しています。それには会員同士の交流事業、中国および東南アジアをはじめとする海外華僑華人との交流事業、そして日本社会・日本の各経済団体との交流事業が含まれます。これらの事業を通じて会員に交流の機会を提供し、事業の拡大に寄与、さらに日本と中国、さらに海外の華僑華人との懸け橋になることを願っています。

日本中華總商会以服务会员企业，努力构建为促进会员事业发展的交流平台为使命，企划并实施着各种各样的事业活动。包括会员之间的交流、与中国及以东南亚为主的海外华侨华人的交流、与日本社会及日本各经济团体的交流。期待通过这些交流活动为会员提供各种商机，构建更广泛的商业网络，并借此打造连接日本与中国与海外华侨华人经济交流的桥梁。

1 会員交流事業 / 会员交流事业

会員サービスは、總商会の最も基本で最も重要な事業活動です。その目的は会員間の交流を促進し、ビジネスネットワークとビジネスチャンスを提供します。總商会は下記会員サービス事業活動を鋭意推進しています。

会员服务是总商会最基本也是最重要的事业活动，旨在促进会员之间的交流与合作，扩大商业网络，提供商机。总商会正倾力开展以下会员服务的事业活动。



(1) 例会 (会員交流会) / 例会 (会员交流会)

会員無料参加の例会は、本会の柱となる活動として年5～6回開催し、学びや会員交流とビジネス機会創出を目的としています。経営課題や関心テーマに沿った特別講演の後、各委員会の活動報告および名刺交換を中心とした交流の時間を設けています。

例会是商会核心活动之一，会员可免费参加，每年举办5～6次，旨在提供学习机会、促进会员交流，并创造新的商业合作机会。活动围绕经营课题及关注议题安排专题讲座，讲座结束后由各委员会汇报近期活动，并设置名片交换等商务交流时间。



(2) セミナー・産業視察・ビジネス交流 / 研讨会・产业视察・商务交流

セミナーや産業視察、そしてビジネス交流活動を通じて、知識や成功経験などを学び、視野を広げるチャンスを提供しています。

通过各种研讨会、产业视察及商务交流活动，提供了解商务方的各种知识，吸取他山的成功经验，增加拓展视野的机会。



(3) レクリエーション活動 (文化・スポーツ) / 各种联谊活动 (文化 / 体育)

ゴルフコンペ、花見、小旅行など趣味を通じて交流を深める活動を行っています。会員間の理解、友情を増進し、總商会求心力の向上に努めています。

举办包括高尔夫、赏花、小旅行等，通过各种兴趣爱好活动，促进会员间的了解，增进友谊，提升总商会的凝聚力。



2 海外との交流事業 / 对中华圈的交流事业

在日華商団体として、中国や海外華僑華人ビジネス団体との親密な関係は總商会の強みであり、リソースとも言えます。このリソースを有効に生かすことで、会員事業の発展に商機、人脈、情報を提供すると共に、日本と中国、日本と海外華僑華人との経済交流にも貢献しています。

作为在日华商团体，与中国和海外华侨华人的密切交流关系是总商会的优势资源。有效地利用这一资源，在为会员事业的发展提供商机、人脉和信息的同时，也为促进日本与中国、日本与海外华侨华人的经济交流作贡献。



(1) 海外華僑華人との交流 / 与海外华侨华人的交流

總商会は、設立以来全ての世界華商大会に代表団を率いて参加しています。また2007年に神戸で第九回世界華商大会を主催したことで、日本の窓口となり、世界華商大会顧問委員会のメンバーにもなっています。香港、タイ、シンガポール、マレーシアなどの世界各国の中華總商會と良好な協力と提携関係を保っています。

总商会自成立以来作为世界华商会日窗口单位参加了历届大会，并于2007年在神户主办了第九届世界华商会，成为了世界华商会顾问委员会委员，与香港、泰国、新加坡、马来西亚等世界各国的中华总商会保持着良好的合作与互动关系。



(2) 中国視察団 / 中国考察活动

中国視察団を組織し、中国中央政府、各地政府、関連団体や企業と交流を行い、各地を視察し、当地のビジネス環境や風土人情を考察します。

组织中国考察团与中国中央政府、各地政府、团体和企业交流，考察各地的经济和商务环境，了解当地的风土人情。



(3) 中国訪日団との交流 / 接待中国访日团

中国各地からの訪日団との交流を行い、日本企業及び日本経済界との交流や合作を促進します。

接待来自中国的商务访日团，协助举办各种交流活动，促进与日本企业以及经济界之间的交流与合作。

3 日本経済界との交流事業 / 与日本经济界的交流事业

總商会は、在日華商に日本社会に根を下ろし、事業の発展を成し遂げ、そして社会に還元し、主流社会に受けこむことを提唱しています。そのため、積極的に商工会議所、経団連、経済同友会、新経済連盟など日本有力な経済団体と各種交流活動を展開し、会員に交流の機会を提供、總商会のネットワークと影響力の拡大に努めています。

总商会倡导在日华商扎根日本社会，谋求事业发展，并回馈社会，融入日本的主流。为此积极与商工会议所、经团连、经济同友会、新经济联盟等日本主要经济团体开展各种交流活动、为会员提供各种机遇，也扩大总商会在日本社会的影响力。



(1) 迎春会(新春賀詞交換会)/迎春会(新年团拜会)

毎年元旦と春節の間に迎春会と冠する新春賀詞交換会を開催し、日本政府、中国大使館、日本主要な経済団体、企業の代表を招き、会員と交流をし、親交を深めて頂きます。

在每年元旦与春节之间举办名为“迎春会”的新年团拜会，邀请日本政府相关部门、中国大使馆、各主要经济团体、企业等嘉宾与会员交流互动。

(2) 日本中華總商會 CCCJ WEEK / 日本中華總商會 CCCJ WEEK

CCCJWEEKは2023年からスタートし、それまでの賞月会・華商フォーラム・ビジネスコンテストなどを集約・開催するイベントで、企業間の交流を深め、華僑華人のネットワークを生かし、日本のグローバル化に寄与致します。本イベントでは、ビジネスフォーラム(基調講演)、パネルディスカッション、ビジネスコンテストなど、多彩なセッションが行われ、日中ビジネスの新たな可能性を探りました。企業経営者、投資家、スタートアップが一堂に会し、交流と連携を深める貴重な機会となりました。AIやインバウンドビジネスの最新動向、グローバル市場への展開戦略など、多岐にわたるテーマが議論されました。また、多くの企業がスポンサーとして参加し、ネットワーキングの場としても大きな成果を上げました。

CCCJ WEEK自2023年启动，集结了此前的赏月会、华商论坛、商业竞赛等活动，旨在促进企业间的深度交流，充分发挥华侨华人的网络优势，为日本的全球化进程贡献力量。本次活动包括商务论坛、专题讨论、商业比赛等多个环节，探讨了中日商务合作的新机遇。众多企业家、投资人及初创公司齐聚一堂，共同交流并推动合作。AI与机器人技术、入境旅游市场趋势、全球化商业拓展策略等热门议题成为本次会议的焦点。此外，众多企业赞助商的支持，使本次活动成为高效的商务交流平台，进一步促进了企业间的合作与发展。



4 ビジネス創出、次世代育成事業 / 商务创新、青商平台

總商会は、積極的に交流プラットフォームを構築すると同時に、特定業種や関心の高いテーマにフォーカスする分科会などの活動を通じて、会員企業のビジネスマッチングを支援し、ビジネス創出を促進します。總商会は次世代企業家の育成にも力を注ぎ、スタートアップ支援も行っています。

总商会在积极构建交流平台的同时，通过聚焦特定行业及热议话题，开展分科会等活动，支持会员企业的业务对接与匹配，推进商务创新。总商会还致力于青年企业家的培养，扶持年轻人的创业和创新，构建青商交流平台。

(1) ビジネス開発・業種別分科会 / 商务开发・行业分科会

特定業界や関心度の高いテーマにフォーカスし、交流会などを通じて、同業他社や関係者の経験談、情報、ソリューションを提供し、ビジネスマッチングやビジネスイノベーションを促します。

聚焦特定行业及热议话题，通过交流会等形式，分享同业企业及相关人士的经验、信息与解决方案，促进会员企业的业务对接与创新合作。



(2) 次世代若手育成・スタートアップ事業 / 新生代青年培养・创业(Startup) 事业

経営塾等様々な次世代事業を実施し、先輩達の経験から学ばせ、次世代の育成に力を注いでいます。通过开设经营塾等多种面向新生代的项目，让年轻一代向前辈学习经验与实战方法，着力培养下一代人才与创业力量。

5 広報宣伝活動 / 广报宣传活动

ホームページやメルマガ、パンフレットそしてYoutubeを通じて、總商会の主旨や各種事業活動の紹介を在日華僑華人および一般社会に向けて発信し、總商會およびその活動に対する理解を深めるように努めます。また、会員企業およびその製品、サービスを宣伝し、その事業の発展に寄与します。

通过网站、电子杂志、宣传册向在日华侨华人以及日本社会介绍总商会的宗旨、各项事业活动，借以加深对总商会的理解，提升总商会的影響力。同时为会员企业及其产品、服务做宣传，为会员事业的发展服务。

HP : <https://cccj.jp>

Youtube : <https://www.youtube.com/@日本中華總商會>



6 公益活動・社会貢献 / 公益活动・社会贡献

總商會が公益活動を積極的に組織または参加し、特に重大な災害に際しては支援のための募金やボランティア活動を行い、これらを通じて、社会貢献を行っています。

总商会积极组织 and 参与各种社会公益活动，尤其在发生重大灾难时，总是率先募捐，伸出援助之手。



沿革 / 沿革

歴任会長



● 第一任
● 呂行雄
(1999.9-2001.12)



● 第二任
● 厳浩
(2001.12-2003.3)



● 第三任
● 顔安
(2003.4-2006.2)



● 第四任
● 黄耀庭
(2006.3-2008.2)



● 第五任
● 李堅
(2008.4-2009.3)



● 第六、七任
● 厳浩
(2009.4-2021.3)



● 第八任
● 蕭敬如
(2021.4-現在)

●は逝去されました。



1999.9
日本中華總商會設立 / 日本中华总商会成立



2014.1
初の年頭祝賀会(迎春会) / 首次举办迎春会



2014.7
第一回華商經濟フォーラムを開催 / 主办第一届华商经济论坛



2016.9
賞月会を初開催、チャリティー事業 / 首次举办赏月会、慈善活动



2016.9
新潟中華總商會設立 / 新潟中华总商会成立



2009.8
初の中国視察団 / 首次组织中国视察团



2013.6
関西中華總商會設立 / 关西中华总商会成立



2007.9
第九回世界華商大会を神戸・大阪で成功裏に開催。国内外から3,600名が参加 / 于神戸・大阪成功主办第九届世界华商大会。海内外3,600多名来宾参会



2012.4
一般社団法人に移行 / 一般社団法人化



2012.9
第一回華商杯ゴルフ大会開催 / 举办首届华商杯高尔夫大赛



2021.3
設立20周年記念式典を開催 / 召开成立20周年庆典



2024.6
全会員例会初開催 / 首次举办全会员例会



2023.1
社員総会にて評議員会設立等の議案を承認 / 会员大会通过设立评议委员会等议案



2024.11
2024 CCCJ WEEK
日本中華總商會25周年 / 2024 CCCJ WEEK
日本中华总商会25周年



2023.9
CCCJWEEK初開催 / 首次举办CCCJWEEK



2025.12
本部が新しい事務所に移転 / 总部移至新办公楼



Chinese Chamber of Commerce in Japan

在日華僑華人經營企業を主体とする

在日华侨华人经营企业为主体

会員へのサービス提供を主旨とし、会員交流のプラットフォームの構築を使命とします
以服务会员企业为使命，以构建会员交流平台为己任

ビジネスに基軸を置く

以商为轴，在商言商

在日華商を結集し、経済貿易の深化と会員企業の発展に貢献します
广泛聚集在日华商，深化相互间的经贸关系，为会员企业的发展做贡献

中華の資源と優位性を発揮する

发挥中华资源和优势

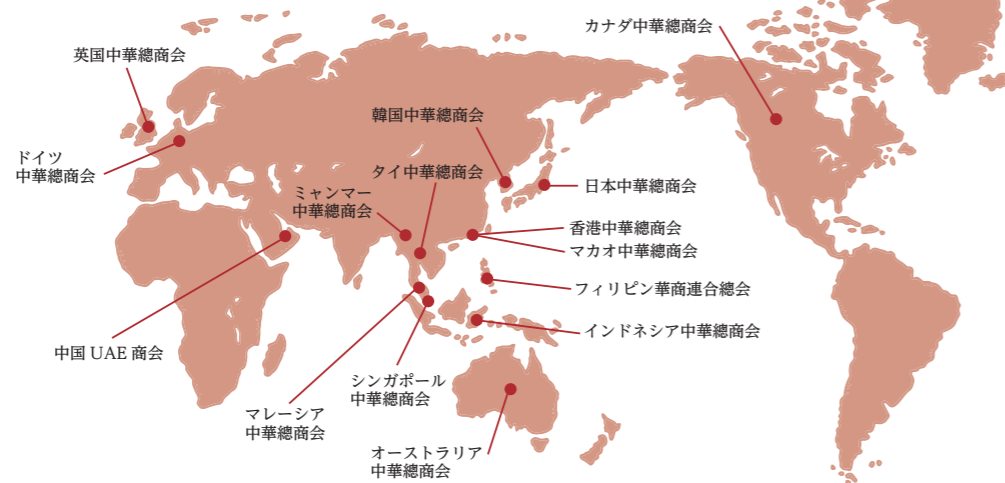
華僑華人の連携と協力を促進します
联合华侨华人，推进合作共赢

日本に根差し、社会に融け込む

立足日本，融入主流

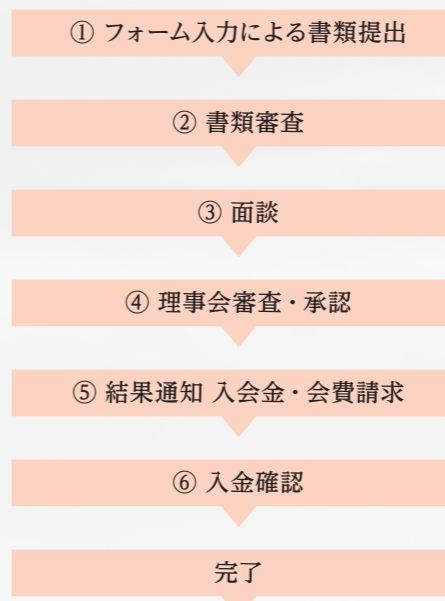
日本の各界と広く交流し、法令やモラルを遵守して、社会主人公として企業経営に励みます
与日本各界广泛深入交流，遵守法律法规及道德规范，努力提升企业的治理水平

各国と地域の中華總商会



入会手続き案内

入会申請・審査の流れ



- ① 本会理事2名以上の推薦を得て、申請フォームにご記入する。
- ② 内容審査の後、③入会意思確認のための面談を実施する。
- ④ 本会理事会による入会審査、承認する。
- ⑤ 結果通知と共に、入会金・年会費を請求する。
- ⑥ 入金が確認でき次第、会員資格を取得し、手続きは完了する。

入会必要書類

- ① 入会申請書 (申請フォームにご記入、社印捺印)
 - ② 謄本 (履歴事項全部証明書) (3ヶ月以内のもの)
 - ③ 会社または団体の案内 (電子版可)
 - ④ 代表者履歴書 (写真付き、書式自由)
 - ⑤ 反社会的勢力排除に関する誓約書 (フォーム内チェック、記名社印捺印)
- ※個人会員の場合②と③の代わりに、社会的身分を証明する書類が必要。

<連絡方法>

一般社団法人 日本中華總商会 事務局
 住所 : 〒106-0032 東京都港区六本木1丁目6-3 泉ガーデンウイング5階
 E-Mail : info@cccj.jp
 電話 : 03-5422-7926
 FAX : 03-5422-7925
 URL : https://cccj.jp
 受付時間 : 9:00 ~ 12:00, 13:00 ~ 18:00 (土日祝を除く)